

平成 2 4 年 度 事 業 報 告 書

(平成 2 4 年 4 月 1 日 から平成 2 5 年 3 月 3 1 日 まで)

第 1 法人の概要

1 設立年月日及び経緯

平成 2 年 9 月 2 5 日「財団法人群馬県暴力追放県民会議」として設立、平成 2 2 年 9 月 1 日公益財団法人に移行し、「公益財団法人群馬県暴力追放運動推進センター」に名称変更した。

2 定款に定める目的

暴力追放に対する県民意識の高揚を図るとともに、地域及び職域における暴力追放活動の推進によって安全で安心な地域社会を実現し、もって公共の福祉の向上に寄与することを目的とする。

3 事業内容

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 3 2 条の 3 第 1 項の「都道府県暴力追放運動推進センター」として、同法 3 2 条の 3 第 2 項に定める事業等を定款に掲げ推進している。

4 所管行政庁

群馬県

5 会員の状況

会員数 1, 7 3 9

6 事務所の所在地

前橋市江田町 4 4 8 番地の 1 1 群馬県警察本部江田町庁舎内

7 役員等に関する事項

(1) 理 事 8 名〔代表理事 2 名（理事長、副理事長）、業務執行理事 1 名（専務理事）、理事 5 名〕

(2) 監 事 2 名

(3) 評議員 1 0 名〔評議員会長 1 名、評議員 9 名〕

8 職員に関する事項

事務局長以下 4 名

9 沿革及び許認可等に関する事項

- ・ 平成 2 年 9 月 2 5 日、財団法人の設立許可。同年 1 0 月 1 日、設立登記した。
- ・ 平成 4 年 7 月 2 2 日、群馬県公安委員会から「群馬県暴力追放運動推進センター」に指定された。
- ・ 平成 4 年 1 2 月 9 日、特定公益増進法人の認定を受けた。（以後 2 年ごとに更新）
- ・ 平成 2 2 年 6 月 1 日、行政庁群馬県知事に対し「公益財団法人群馬県暴力追放運動推進センター」に移行認定申請をした。
- ・ 平成 2 2 年 8 月 2 5 日、公益財団法人群馬県暴力追放運動推進センターへの移行認定がなされた。
- ・ 平成 2 2 年 9 月 1 日、公益財団法人群馬県暴力追放運動推進センターへ移行登記を完了、同日付けをもって財団法人群馬県暴力追放県民会議を解散した。

第2 事業の実施結果

暴力団の資金獲得活動は、覚せい剤、賭博等の従来型手段に加えて、暴力を背景として企業活動や行政行為に不当介入するなどその時々¹の社会経済情勢に応じて多様化している。

当法人としては、こうした情勢を踏まえ「暴力団を恐れない」、「暴力団に金を出さない」、「暴力団を利用しない」の暴力団追放三不運動を広く県民に定着させることを中心に、警察、弁護士会等と緊密な連携を図りつつ定款に定める所定の事業を着実に推進した。

1 普及・広報（公益目的事業その1）

(1) 暴力追放広報・啓発資料の作成と配付

ア 暴力追放小冊子の配付

「暴力団情勢と対策」、「民暴相談のしおり」、「企業対象暴力の現状と対策」及び「行政対象暴力の現状と対策」を責任者講習受講者及び賛助会員等に配付した。

イ 「暴追ぐんま」の発行

機関誌「暴追ぐんま」をより現実的な素材によって編集の上、夏号（7月発行）と新春号（1月発行）を発行し、会員、関係機関・団体等に配付し、反社会的勢力の動向とその対策の周知を図った。

ウ 「暴追クリアファイル」、「不当要求対応メモ帳」、「暴追ポスター」等の配付

不当要求対応要領を掲載した「メモ帳」、「暴追クリアファイル」、「暴追ポスター」等を会員や相談者等に配付した。

(2) メディアを活用した広報・啓発活動

新聞、FM放送等の広報媒体を活用し、暴力無料相談所、不当要求防止責任者講習会等の利用を広く県民に呼びかけた。

ア 群馬県内FM放送6局による広報

イ 新聞広告への掲載

(3) 視聴覚教材の活用と整備

暴力団の手口、対応要領等をドラマ化した視聴覚教材（ビデオ、DVD）の整備を充実し、不当要求防止責任者講習や各事業所における職場教養教材として活用を図った。

(4) 行政対象暴力対策の推進

暴力団をはじめとする反社会的勢力は、行政機関がもつ指導監督権限を不当に行使させて、これを資金獲得の手段とすべく公共団体やその職員に義務なき行為を要求する傾向を強めている。

こうした情勢に対応するため、国・県及び市町村の各機関の総務・渉外担当者²と反社会的勢力に関する情報交換に努めるとともに、不当要求防止責任者講習の開催を提唱し行政対象暴力対策を推進した。

(5) ホームページの改修と活用

ホームページを暫時改修し、より見やすくかつ親しみやすい内容とした。

(6) 暴力団追放県民大会の開催

11月20日（火）群馬会館において、群馬県、群馬県警察本部との共催により、「平成24年度群馬県暴力団・銃器追放県民大会」（以下「暴力団追放県民大会」という。）を開催した。

2 相談・支援（公益目的事業その2）

(1) 暴力団員による不当な行為に関する相談への対応事業

ア 暴力追放相談委員の委嘱と連携

4月1日付けをもって委嘱した13名の暴力追放相談委員と連携し、相談業務を推進した。

イ 常設窓口の開設

暴力追放相談委員による相談窓口を常設し、暴力団等に絡む県民からの相談に対応し解決に努めた。

ウ 弁護士無料相談所の開設

群馬弁護士会の協力を得て無料相談所を継続開設し、民事絡みの暴力相談に対応した。

○ 弁護士・相談委員合同の無料相談所開設

・ 開設日：毎月2回（原則第1・第3木曜日に実施）

・ 相談場所：暴追センター相談室（警察本部江田町庁舎2階）

○ 弁護士・県警・相談委員合同の無料相談所開設

開設日	開催場所
10月10日（水）	伊勢崎市民会館
10月24日（水）	渋川公民館
11月28日（水）	高崎商工会議所
12月5日（水）	太田商工会議所

エ 事業所等訪問相談活動

相談委員が各企業等を直接訪問し、暴力団の不当要求等に関する情報の収集に努めながら暴力団等への対応方法の助言活動を行った。

オ 暴力団員等に関する相談受理状況

相談受理総件数269件

(2) 少年に対する暴力団の影響を排除するための活動事業

少年指導委員等に対する暴力団情報の提供、各地域・職域で開催する暴追研修会及び相談活動等の機会を捉えながら少年に対する暴力団の影響等についての啓蒙活動を行った。

(3) 暴力団から離脱する意思を有する者を助けるための活動事業

ア 相談窓口の設置

暴力団からの離脱を促進するため、相談専用電話（027-254-1100）の広報並びに離脱相談に対応した。

イ 暴力団離脱者社会復帰対策協議会の開催

10月17日（水）群馬県庁昭和庁舎において、群馬労働局等関係団体担当者の出席を得て、暴力団離脱者社会復帰対策協議会総会を開催した。

ウ 服役者に対する社会復帰活動

離脱意思を表明している服役中の暴力団関係者に対し、助言講話及び個々面接を実施した。

エ 暴力団離脱者の就労支援活動

期間中は、就労斡旋に至る事例はなかった。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する民間の自主的な組織活動の支援事業

ア 各地域暴力追放（排除）推進協議会との連携

各地域暴力追放推進協議会と恒常的に連携し、情報交換をはじめ、暴力追放のぼり旗・プラカード、たすき等の資器材及び暴力追放資料の提供、講演依頼への対応等、それぞれの地域実態に即した暴追活動を展開した。

暴追資器材等提供：14団体

イ 職域暴力追放団体との連携

群馬県企業防衛対策協議会、群馬県公共料金暴力対策協議会等職域暴追団体との連携を図りながら、情勢や資料の提供等業種に応じた暴追活動を推進した。

～ 職域団体への会議出席：21回 ～

(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律が規定する不当要求情報管理機関への業務支援

不当要求情報管理機関（桐生競艇場、証券業協会）に対して、暴力団情報の提供等の業務支援を行った。

(6) 暴力団員の不当な行為の被害者に対する見舞金の支給、民事訴訟の支援その他の救済及び保護活動事業

暴力団犯罪被害者に対する支援事業について、不当要求防止責任者講習や各種会議等をとらえて広報活動を展開するとともに、暴力団犯罪にかかる損害賠償請求に伴う訴訟費用の無利子貸付制度の活用促進を図るため、暴追センター紹介パンフレット等を活用し広報に努めた。

3 調査・資料収集（公益目的事業その3）

暴力団は、大規模組織が中小組織を吸収するとともに大規模組織の一部は、相互交友関係を結んで共存共栄を図るなど、全国規模で活動することが常態化し、銃器・薬物取引においては、マフィア等の外国犯罪組織とも結託している。

こうした情勢に対応するためには、それぞれの暴力追放機関及び関係機関が広範な情報を収集のうえ、これを共有することが不可欠であることから、下記のとおり関連機関団体との会議、研修会、意見交換等を実施した。

(1) 全国暴力追放運動推進センター関連の会議、研修会での情報交換を実施した。

- 専務理事・事務局長会議
- 全国センター及び各県センターとの情報交換
- 第18回関東管区内暴力追放運動推進センター連絡協議会

(2) 弁護士会との連携

民事絡みの不当要求行為等に適切に対応するため、弁護士会との緊密な連携に努めた。

(3) 行政機関相談窓口等との連携

暴力相談等の相談者に対して、よりの確にアドバイスするため、県民相談相互支援ネットワーク連絡会議、群馬県えせ同和行為対策関係機関連絡会等との相互連携に努めた。

- 用地取得業務における不当要求行為に関する意見交換会
- 平成24年度群馬県犯罪被害者等支援連絡協議会及び群馬県犯罪被害者等支援推進会議

4 表彰（公益目的事業その4）

(1) 暴力団追放功労者（団体）の表彰

暴力団追放活動に功労のあった個人及び団体に対して、「暴力団追放県民大会」において2名、4団体を表彰した。

- (2) 暴力追放ポスター・標語コンクール優秀者の表彰
全国地域安全運動と連動し、暴力追放ポスター・標語コンクールを実施、県審査の入選者5名に対して、「暴力団追放県民大会」において表彰した。

5 普及・育成（公益目的事業その5）

- (1) 少年指導委員研修会の実施
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律が規定する少年指導委員を対象とした研修会を実施した。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律が規定する事業者の責任者に対する不当要求防止責任者講習事業の実施
- ・ 講習会：21回 受講者総数：1,419名

第3 管理部門に関する事項

- 1 理事・評議員会開催
- (1) 平成24年5月28日（月）群馬県庁昭和庁舎において、理事・評議員会を開催、平成23年度の事業結果及び収支計算書等を議決・承認した。
- (2) 平成25年3月5日（火）群馬県庁昭和庁舎において、理事会を開催、新年度事業計画案及び収支予算案を議決・承認した。
- 2 県当局による監査・立入検査
県監査委員会事務局による監査と県学事法制課による立入検査を受けた。
- 3 財政基盤の拡充
不当要求防止責任者講習会等の機会をとらえ、当センターへの理解と協力を求め、新規正会員の加入活動を推進した結果、新たに135事業所（個人を含む）が正会員に加入した。